

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	富山県		市町村類型	V - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)																																																																																																																													
					財政健全化等	×	歳入総額	12,397,636			12,104,572	実収支比率			5.7	5.7																																																																																																																											
市町村名	入善町		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	11,948,044	11,518,360	経常収支比率	83.4	83.5																																																																																																																															
					首都	×	歳入歳出差引	449,592	586,212	(※1)	(88.7)	(88.6)																																																																																																																															
人口	27年国調(人)	25,335	産業構造(※5)		中部	×	翌年度に繰越すべき財源	54,073	192,268	標準財政規模	6,924,048	6,869,603																																																																																																																															
	22年国調(人)	27,182			近畿	×	実収支	395,519	393,944	財政力指数	0.55	0.54																																																																																																																															
	増減率(%)	-6.8			過疎	×	単年度収支	1,575	-78,661	公債費負担比率	15.7	15.4																																																																																																																															
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	25,189	区分	27年国調	22年国調	低開発	○	積立金	1,132	1,449	健全化判断比率																																																																																																																																
	うち日本人(人)	24,818	第1次	883	1,012	指数表選定	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																														
	29.01.01(人)	25,498		第2次	6.8	7.4	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																															
	うち日本人(人)	25,172	第3次		5,387	5,835	実質単年度収支	2,707	-77,212	実質公債費比率	11.7	10.0																																																																																																																															
	増減率(%)	-1.2		ラスパイルズ指数	41.3	42.7	基礎財政収入額	3,120,299	3,097,934	資金不足比率(※4)																																																																																																																																	
	うち日本人(%)	-1.4	6.786		6.823	基礎財政需要額	5,667,223	5,677,072	標準税収入額等	3,936,968	3,894,368																																																																																																																																
面積(km ²)	71.25		52.0	49.9	経常経費充当一般財源等	5,958,482	5,855,452	歳入一般財源等	8,248,418	8,278,728																																																																																																																																	
人口密度(人/km ²)	356				地方債現在高	13,183,420	12,777,538	うち公的資金	9,064,488	9,278,509																																																																																																																																	
世帯数(世帯)	8,628				債務負担行為額(支出予定額)	369,061	529,686	収益事業収入	-	-																																																																																																																																	
職員の状況(※8)																																																																																																																																											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	土地開発基金現在高	378,316	378,157	財政調整基金	1,624,416	1,623,284																																																																																																																													
	市区町村長	1	8,060	一般職員		236	628,232	2,662	積立金現在高	3,358,569	3,655,442	減債基金	3,358,569	3,655,442																																																																																																																													
	副市区町村長	1	6,600	うち消防職員		-	-	-	その他特定目的基金	1,537,432	1,438,744																																																																																																																																
	教育長	1	6,040	うち技能労務職員		28	63,560	2,270																																																																																																																																			
	議会議長	1	3,620	教育公務員		-	-	-																																																																																																																																			
	議会副議長	1	3,140	臨時職員		1	*	*																																																																																																																																			
	議会議員	12	2,940	合計		237	629,579	2,656																																																																																																																																			
					ラスパイルズ指数			95.9																																																																																																																																			
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="2">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>入善町国民健康保険特別会計</td> <td>(5)</td> <td>下水道特別会計</td> <td>(7)</td> <td>新川広域圏事務組合</td> <td>(15)</td> <td>入善町文化振興財団</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>入善町育英奨学資金特別会計</td> <td>(4)</td> <td>入善町後期高齢者医療特別会計</td> <td>(6)</td> <td>簡易水道特別会計</td> <td>(8)</td> <td>新川地域介護保険・ケーブルテレビ事業組合</td> <td>(16)</td> <td>入善町体育協会</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>富山県後期高齢者医療連合</td> <td>(17)</td> <td>入善町農業公社</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>富山県市町村会館管理組合</td> <td>(18)</td> <td>入善里山観光開発株式会社</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>富山県市町村総合事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>下山用水組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>黒東合口用水組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>新川地域消防組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)		(1)	一般会計	(3)	入善町国民健康保険特別会計	(5)	下水道特別会計	(7)	新川広域圏事務組合	(15)	入善町文化振興財団					(2)	入善町育英奨学資金特別会計	(4)	入善町後期高齢者医療特別会計	(6)	簡易水道特別会計	(8)	新川地域介護保険・ケーブルテレビ事業組合	(16)	入善町体育協会											(9)	富山県後期高齢者医療連合	(17)	入善町農業公社											(10)	富山県市町村会館管理組合	(18)	入善里山観光開発株式会社											(11)	富山県市町村総合事務組合													(12)	下山用水組合													(13)	黒東合口用水組合													(14)	新川地域消防組合						
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																															
(1)	一般会計	(3)	入善町国民健康保険特別会計	(5)	下水道特別会計	(7)	新川広域圏事務組合	(15)	入善町文化振興財団																																																																																																																																		
(2)	入善町育英奨学資金特別会計	(4)	入善町後期高齢者医療特別会計	(6)	簡易水道特別会計	(8)	新川地域介護保険・ケーブルテレビ事業組合	(16)	入善町体育協会																																																																																																																																		
						(9)	富山県後期高齢者医療連合	(17)	入善町農業公社																																																																																																																																		
						(10)	富山県市町村会館管理組合	(18)	入善里山観光開発株式会社																																																																																																																																		
						(11)	富山県市町村総合事務組合																																																																																																																																				
						(12)	下山用水組合																																																																																																																																				
						(13)	黒東合口用水組合																																																																																																																																				
						(14)	新川地域消防組合																																																																																																																																				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。□

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,442,351	27.8	3,442,351	51.2	普通税	3,440,032	99.9	151,805	
地方譲与税	146,752	1.2	146,752	2.2	法定普通税	3,440,032	99.9	151,805	
利子割交付金	7,488	0.1	7,488	0.1	市町村民税	1,433,131	41.6	32,595	
配当割交付金	17,806	0.1	17,806	0.3	個人均等割	48,925	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	17,851	0.1	17,851	0.3	所得割	1,162,447	33.8	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	57,437	1.7	-	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	164,322	4.8	32,595	
地方消費税交付金	440,186	3.6	440,186	6.6	固定資産税	1,802,127	52.4	119,210	
ゴルフ場利用税交付金	1,207	0.0	1,207	0.0	うち純固定資産税	1,789,750	52.0	119,210	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	84,690	2.5	-	
自動車取得税交付金	42,823	0.3	42,823	0.6	市町村たばこ税	120,084	3.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧路税	-	-	-	
地方特別交付金	10,976	0.1	10,976	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	2,895,258	23.4	2,563,084	38.1	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	2,563,084	20.7	2,563,084	38.1	目的税	2,319	0.1	-	
特別交付税	332,174	2.7	-	-	法定目的税	2,319	0.1	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	2,319	0.1	-	
(一般財源計)	7,022,698	56.6	6,690,524	99.6	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,947	0.0	2,947	0.0	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	93,873	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	268,173	2.2	22,747	0.3	法定外目的税	-	-	-	
手数料	18,404	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	980,534	7.9	-	-	合計	3,442,351	100.0	151,805	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	739,468	6.0	-	-					
財産収入	174,106	1.4	3,581	0.1					
寄附金	13,379	0.1	-	-					
繰入金	428,534	3.5	-	-					
繰越金	586,212	4.7	-	-					
諸収入	400,812	3.2	372	0.0					
地方債	1,668,496	13.5	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	423,996	3.4	-	-					
歳入合計	12,397,636	100.0	6,720,171	100.0					

区分		平成29年度		平成28年度	
徴収率	現・計	99.3	96.8	99.1	96.7
(%)	年	99.5	97.8	99.4	97.6
		99.2	95.8	98.9	95.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,441,194	実質収支	151,666
下水道	497,210	再差引収支	142,732
簡易水道	9,084	加入世帯数(世帯)	3,225
上水道	-	被保険者数(人)	4,960
工業用水道	-	被保険者	103
国民健康保険	136,260	1人当り	92
その他	798,640	保険税(料)収入額	342
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	129,045	1.1	-	129,045	
総務費	1,241,071	10.4	16,062	1,111,575	
民生費	3,837,884	32.1	742,914	1,975,500	
衛生費	612,392	5.1	15,394	563,841	
労働費	31,831	0.3	-	7,375	
農林水産業費	708,552	5.9	251,063	408,718	
商工費	756,013	6.3	287,465	323,783	
土木費	1,457,873	12.2	705,634	890,135	
消防費	372,183	3.1	25,456	354,450	
教育費	1,422,794	11.9	695,779	719,671	
災害復旧費	19,529	0.2	-	19,529	
公債費	1,358,877	11.4	-	1,295,204	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	11,948,044	100.0	2,739,767	7,798,826	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,308,621	36.1	3,234,446	3,175,308	44.4
人件費	1,679,027	14.1	1,408,240	1,349,202	18.9
うち職員給	1,106,817	9.3	868,797	-	-
扶助費	1,270,717	10.6	531,002	530,902	7.4
公債費	1,358,877	11.4	1,295,204	1,295,204	18.1
元利償還金	1,358,848	11.4	1,295,175	1,295,175	18.1
内 うち元金	1,262,614	10.6	1,200,900	1,200,900	16.8
訳 うち利子	96,234	0.8	94,275	94,275	1.3
一時借入金利子	29	0.0	29	29	0.0
その他の経費	4,880,127	40.8	3,912,688	2,783,174	39.0
物件費	1,410,466	11.8	1,136,261	984,392	13.8
維持補修費	270,116	2.3	206,716	144,482	2.0
補助費等	1,285,703	10.8	1,063,565	755,479	10.6
うち一部事務組合負担金	598,354	5.0	596,631	557,088	7.8
繰出金	1,441,194	12.1	1,321,205	898,821	12.6
積立金	193,748	1.6	184,722	-	-
投資・出資金・貸付金	278,900	2.3	219	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,759,296	23.1	651,692	-	-
うち人件費	39,106	0.3	39,106	-	-
普通建設事業費	2,739,767	22.9	632,163	-	-
うち補助	855,023	7.2	33,211	-	-
うち単独	1,869,430	15.6	587,268	-	-
災害復旧事業費	19,529	0.2	19,529	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	11,948,044	100.0	7,798,826	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and 入善町育英奨学資金特別会計.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 入善町国民健康保険特別会計, 入善町後期高齢者医療特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 新川広域圏事務組合, 新川地域介護保険・ケーブルテレビ事業組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 入善町文化振興財団, 入善町体育協会, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden ratios. Columns: 区分, 平成27年度, 平成28年度, 平成29年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, etc.

将来負担の状況

Table showing future liability ratios. Columns: 区分, 平成27年度, 平成28年度, 平成29年度, 分母比. Rows include 将来負担額, 元利償還金, etc. Includes a sub-table for '健全化判断比率'.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

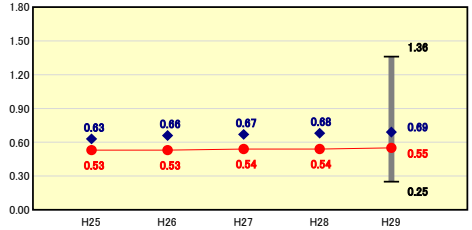
富山県入善町

人口	25,189人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	24,818人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	71.25km ²	実質公債費比率	11.7%
歳入総額	12,397,836千円	将来負担比率	36.1%
歳出総額	11,948,044千円	市町村類型	H25 V-1 H26 V-1 H27 V-1
実質収支	395,519千円	(年度毎)	H28 V-1 H29 V-1
標準財政規模	6,924,048千円		
地方債現在高	13,183,420千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

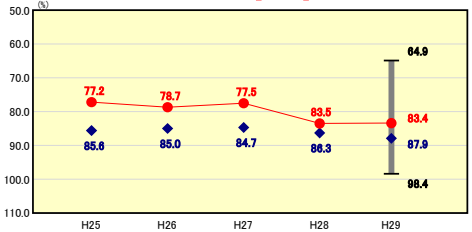
財政力



財政力指数の分析欄

類似団体平均を下回っているが、町においては行財政改革大綱に基づく事業の見直し等による義務的経費の抑制などに努め、前年度から微増の0.55を維持している。
 今後も引き続き経常経費の圧縮や主要施策への財源の重点配分、さらには自主財源の確保に向けた企業立地の推進に努めることで財政の健全化を図る。

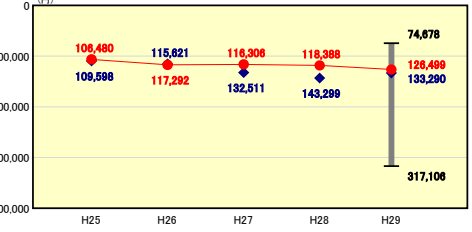
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

経常経費の圧縮に努めているものの、職員数の増や人事院勧告による給与改定の影響により人件費が増加したほか、公債費についても大型事業の償還開始により増加に転じているが、法人町民税等経常一般財源の増により、一時的に0.1%の微減となった。
 類似団体より下回っているものの、今後も総合計画の大型事業の起債償還が続くため、行財政改革大綱などに基づいた事務事業の見直しにより経常経費の削減に努める。

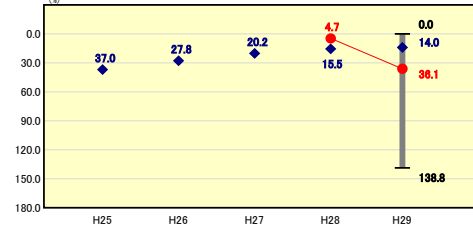
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たり決算額は類似団体平均を下回っているが、第四次入善町職員定員管理計画に基づき職員数の増加、人件費の増加が見込まれる。今後も行政サービスを低下させること無く、事務にかかる物件費などの抑制に努める。

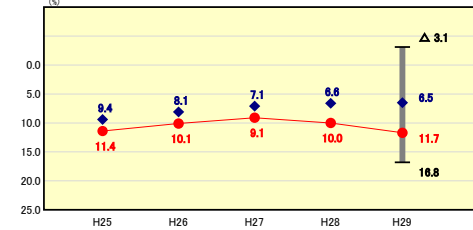
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

総合計画に基づく大型事業の進捗により地方債の現在高が増加していること、公営企業への繰入見込額が増加していることに加えて、基準財政需要額算入見込等の減による充当可能財源の減少により、前年度比31.4%の増となった。
 公営企業への繰入見込額は現状維持が続くと見込まれるため、将来負担比率については当面算定される見込みである。

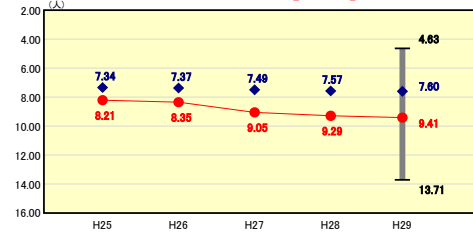
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

平成29年度の実質公債費比率については、主に施設の耐震化や老朽化対策として総合計画に位置付け、計画的に実施してきた大型事業の償還開始により1.7%の増となった。
 今後の見通しとしては、総合計画に基づく大型事業に順次着手しており、その償還開始が集中する平成30年度において償還額がピークになると見込まれるが、後年度を見据えた計画的な借入れと堅実な財政計画を立てながら数値の増加を抑えるよう努める。

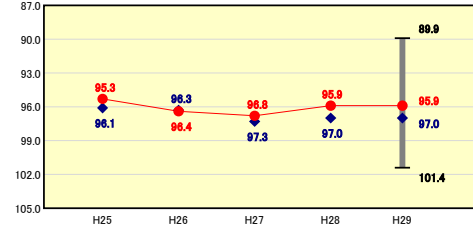
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

第四次職員定員管理計画に基づき職員数の増加、人件費の増加が見込まれるが、職種ごとに必要な職員数を把握し、適正な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

国に準じた諸手当の見直しなどを行っており、今後も継続した見直しを行い、類似団体平均を維持するよう努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

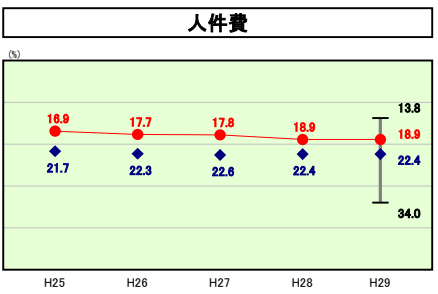
富山県入善町

経常収支比率の分析

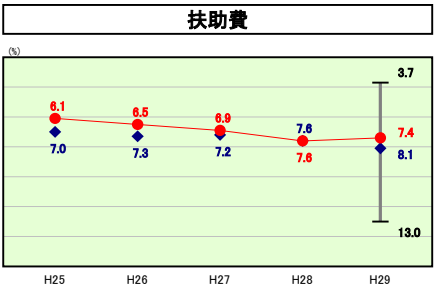
人口	25,189	人(H30.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	24,818	人(H30.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	71.25	km ²	実収公債費比率	11.7	%
歳入総額	12,397,636	千円	将来負担比率	36.1	%
歳出総額	11,948,044	千円	市町村類型	H25 V-1 H26 V-1 H27 V-1	
実収収支	395,519	千円	(年度毎)	H28 V-1 H29 V-1	
標準財政規模	6,924,048	千円			
地方債現在高	13,183,420	千円			



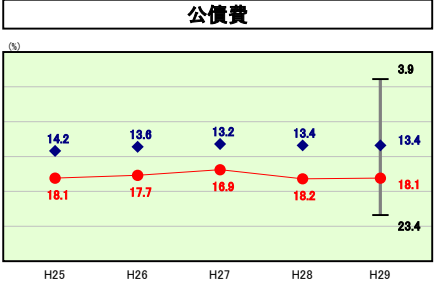
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



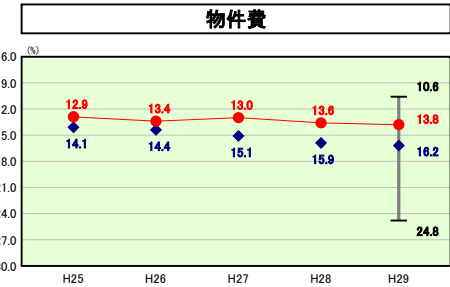
人件費の分析欄
 職員定員管理計画に基づく職員の採用計画を実施していることや、職員年齢構成の若年化の影響により類似団体平均を下回っている。
 今後も計画に基づく適正な定員管理により、類似団体平均水準を下回るよう努める。



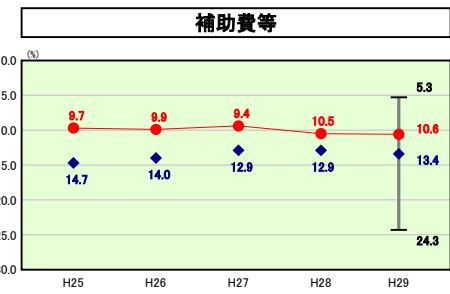
扶助費の分析欄
 平成29年度においては、扶助費自体は前年度と比べ増となっているが、法人町民税等経常一般財源の増により、一時的に微減となった。
 社会的要因による扶助費の伸び、あるいは高齢化に伴う義務的経費は減る要素が無く、義務的経費の増加による経常収支の悪化が懸念される。



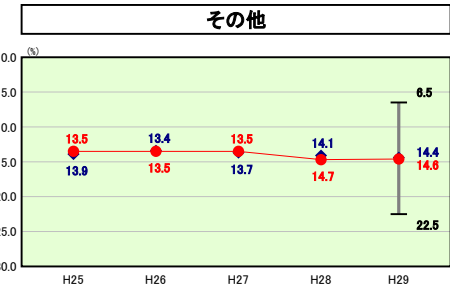
公債費の分析欄
 平成29年度においては、公債費自体は前年度と比べ増となっているが、法人町民税等経常一般財源の増により、一時的に微減となった。
 総合計画に基づく大型事業の償還が順次始まっており、今後も公債費の増加が見込まれる。
 計画的な起債発行と自主財源の確保による起債に頼らない財政運営に努める。



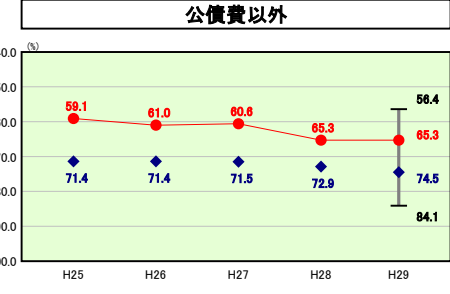
物件費の分析欄
 物件費においては、類似団体を常に下回っている。予算配分時だけでなく、執行段階においてもシーリングを徹底して行う行政改革の推進を職員一同が行っているためである。
 今後も不断の経常経費の圧縮を図るとともに、必要事業への予算の重点配分を行うことで、サービスを低下させずに健全財政を堅持する。



補助費等の分析欄
 補助費に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、補助基準を随時適正に見直していることと、行政改革に伴う負担金補助金の見直しによるところが大きく、今後も適正な執行を行い、現状の維持に努める。



その他の分析欄
 平成29年度においては、経費自体は前年度と比べ増となっているが、法人町民税等経常一般財源の増により、一時的に微減となった。
 会計独立の原則に従って、公営企業に対する繰出金について繰出基準内の執行を徹底しているところであるが、事業の進捗により、増加傾向にある。



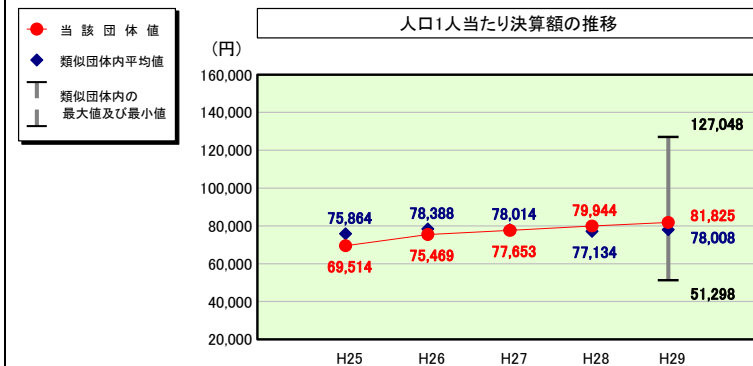
公債費以外の分析欄
 類似団体と比較して平均を大きく下回っているが、施設の老朽化が進んでおり、維持修繕費の増加が懸念される。
 今後は公共施設等総合管理計画に基づき、現状把握と将来見直しを立てながら効率的かつ効果的な施設管理に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

富山県入善町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,679,027	66,657	63,745	4.6
賃金(物件費)	206,171	8,185	6,933	18.1
一部事務組合負担金(補助費等)	262,927	10,438	8,657	20.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	309	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	86,183	3,421	2,823	21.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	39,106	1,553	1,311	18.5
▲退職金	▲212,333	▲8,430	▲5,769	46.1
合計	2,061,081	81,825	78,008	4.9

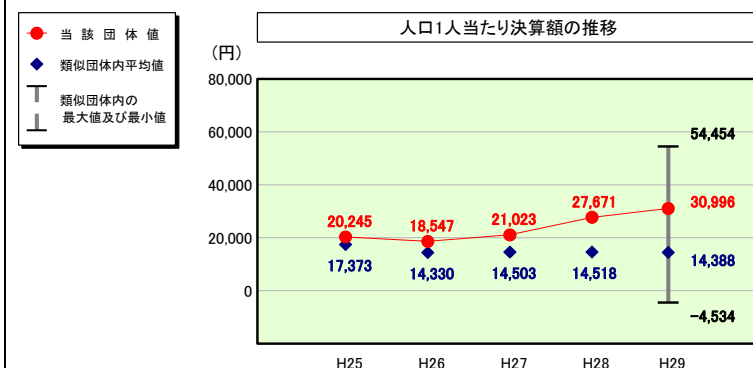
参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.41	7.60	1.81
ラスパイレス指数	95.9	97.0	▲1.1

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

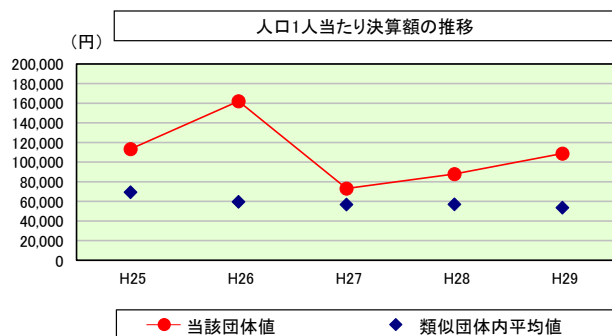


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,358,848	53,946	35,085	53.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	506,242	20,098	14,585	37.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	90,568	3,596	2,514	43.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	40,744	1,618	688	135.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲63,673	▲2,528	▲3,106	▲18.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,151,967	▲45,733	▲35,380	29.3
合計	780,762	30,996	14,388	115.4

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	2,999,147	113,432	79.2	69,477	43.5	35.7
うち単独分	1,543,692	58,385	57.9	31,528	31.8	26.1
H26	4,231,093	162,055	42.9	59,668	▲14.1	57.0
うち単独分	1,971,693	75,518	29.3	31,515	0.0	29.3
H27	1,883,141	73,132	▲54.9	56,894	▲4.6	▲50.3
うち単独分	1,055,325	40,983	▲45.7	32,548	3.3	▲49.0
H28	2,240,437	87,867	20.1	57,122	0.4	19.7
うち単独分	1,459,796	57,251	39.7	36,191	11.2	28.5
H29	2,739,767	108,768	23.8	53,655	▲6.1	29.9
うち単独分	1,869,430	74,216	29.6	32,719	▲9.6	39.2
過去5年間平均	2,818,717	109,051	22.2	59,363	3.8	18.4
うち単独分	1,579,987	61,271	22.2	32,900	7.3	14.9

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

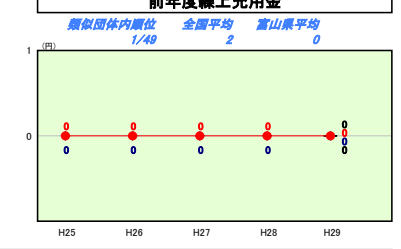
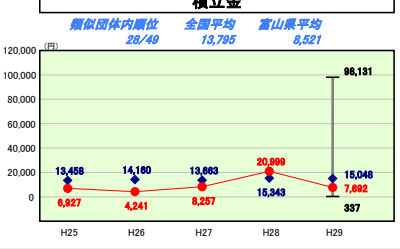
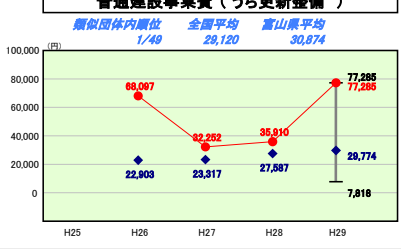
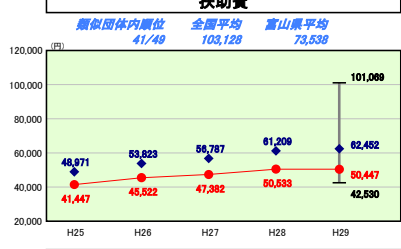
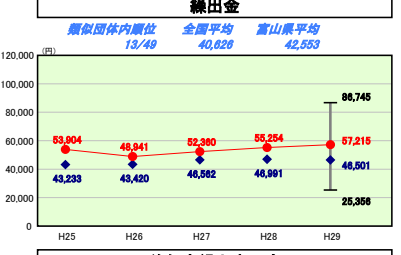
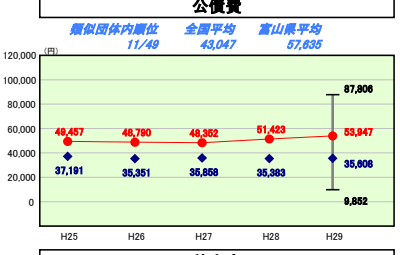
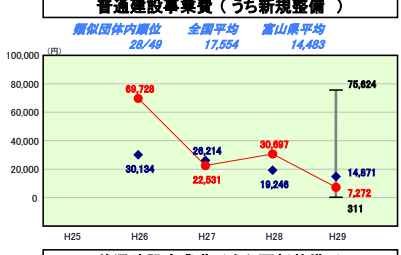
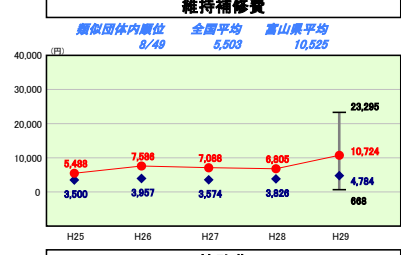
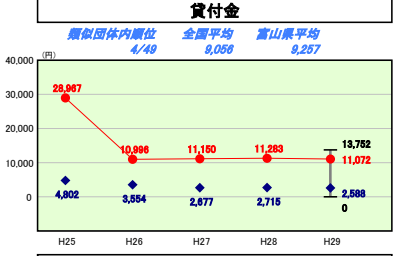
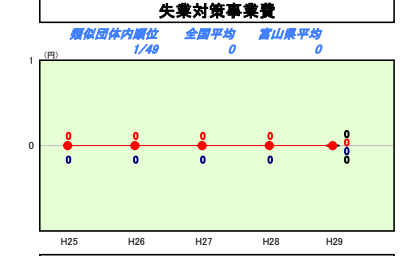
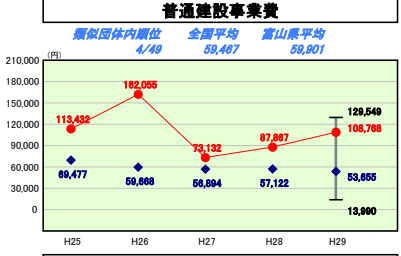
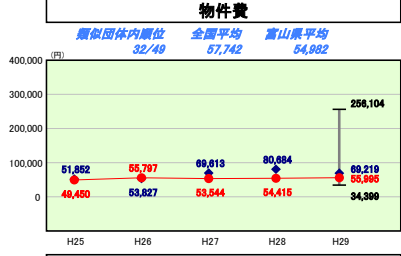
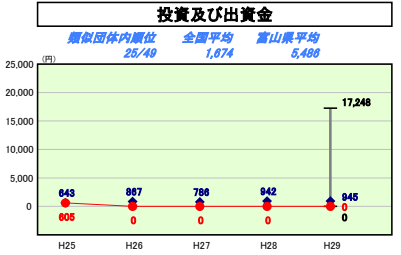
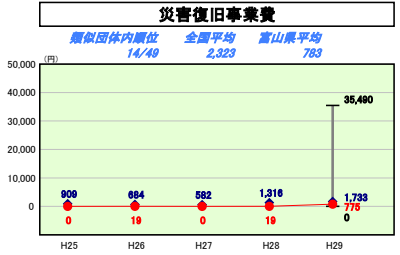
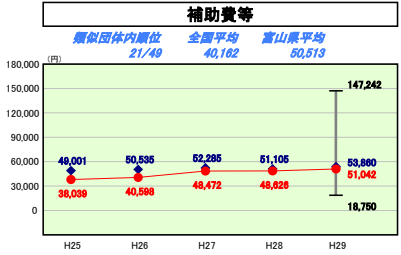
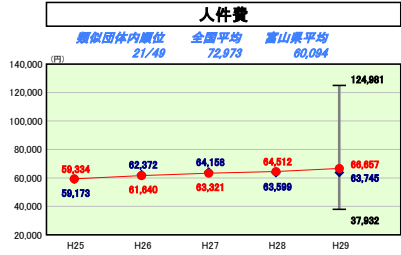
平成29年度

富山県入善町

人口	25,189人(980.1.1現在)	実収赤字比率	-	%			
うち日本人	24,818人(980.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%			
世帯	71,251世帯	実収公債費比率	11.7	%			
歳入総額	12,397,636千円	実収未負担比率	36.1	%			
歳出総額	11,948,044千円	市町村類型	H25 V-1	H26 V-1	H27 V-1	H28 V-1	H29 V-1
実収収支	449,592千円	(年度毎)	H25 V-1	H26 V-1	H27 V-1	H28 V-1	H29 V-1
標準財政規模	6,924,048千円						
地方債現在高	13,183,420千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

- 人件費については、職員数の増や人事院勧告による給与改定の影響により増加傾向にある。職員定員管理計画に基づき計画的な職員採用を実施しているが、職員数増加の影響により類似団体平均を上回っている。人員不足による職員負担の問題もあることから、今後も計画に基づき適正な定員管理を行う。
- 物件費については、類似団体平均を下回っている。予算配分時だけでなく執行段階においてもシーリングを徹底して行っているためであり、今後も不断の経常経費の圧縮に努めるとともに、必要事業への予算重点配分を図る。
- 扶助費については、類似団体平均を下回っているものの、町独自の積極的な子育て支援施策により経常経費は増加傾向にある。併せて社会的要因による伸び、高齢化に伴う義務的経費は減る要素が無いが、経常経費全体の圧縮に努めながら、子育て支援施策に予算の重点配分を図る。
- 補助費については、類似団体平均を下回っているものの、増加傾向にある。これは、補助費の大半を占める一部事務組合への負担金が増えているためである。一部事務組合との連携を密にしながら、不要な経費の削減を図り、健全財政の維持に努める。
- 普通建設事業費については、平成23年度からスタートした総合計画に基づき大型事業を実施してきていることから、類似団体を大きく上回っている。しかし、財源あるいは後年度の起債償還についても堅実な財政計画を立てながら実施しており、今後も健全財政の維持に努める。
- 公債費については、総合計画に基づく大型事業に順次着手しており、類似団体を常に上回っているが、後年度を見据えた計画的な借入れと堅実な財政計画を立てながら起債発行をしており、今後も計画的かつ付借措置のある有利な起債発行に努めながら、健全な財政運営を図っていく。
- 貸付金については、小口事業資金融資事業の町内企業における利用率が高いため、類似団体を常に上回っている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

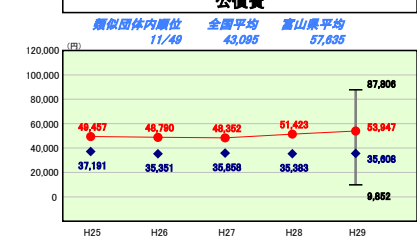
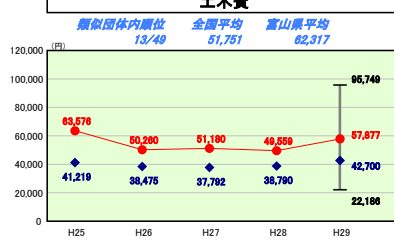
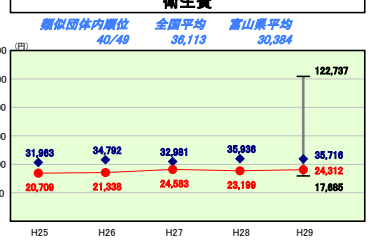
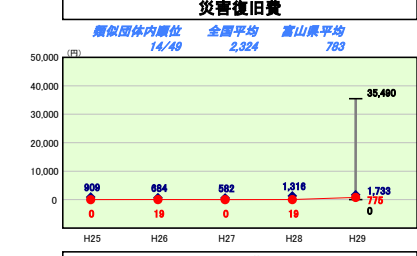
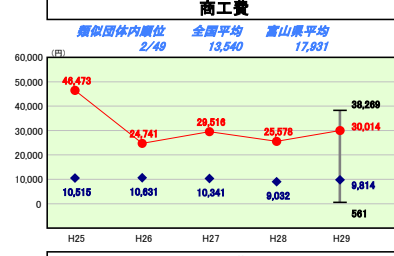
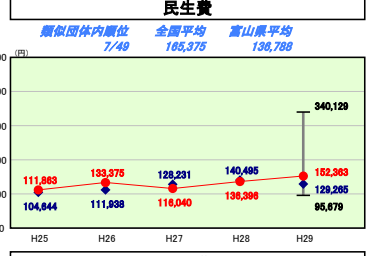
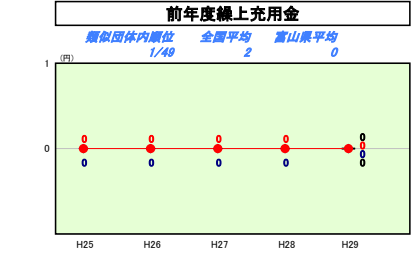
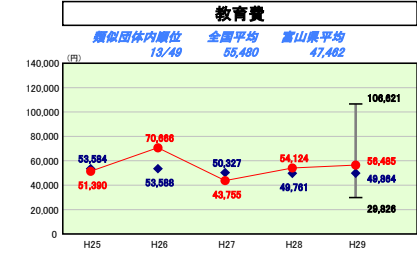
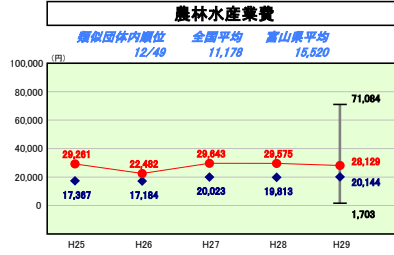
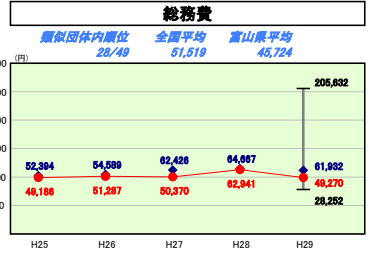
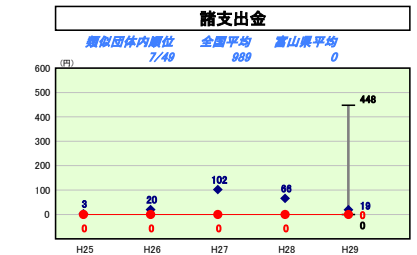
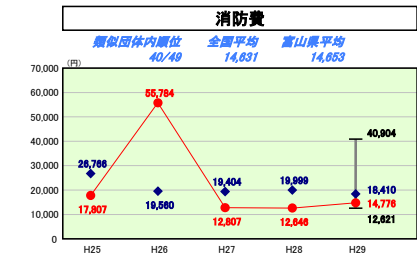
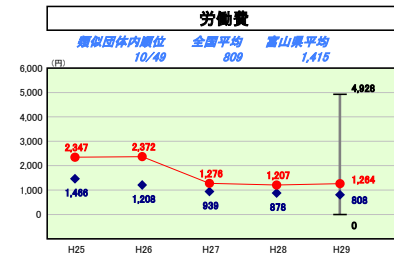
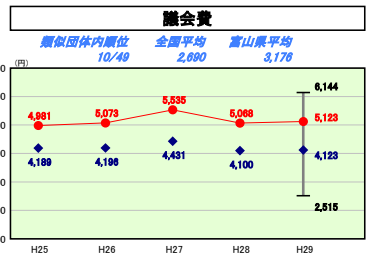
平成29年度

富山県入善町

人口	25,189人(980.1.1現在)	実収赤字比率	-	%			
うち日本人	24,818人(980.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%			
面積	71.25km ²	実収公債費比率	11.7	%			
歳入総額	12,397,636千円	将来負担比率	36.1	%			
歳出総額	11,948,044千円	市町村類型	H25 V-1	H26 V-1	H27 V-1	H28 V-1	H29 V-1
実収収支	395,519千円	(年度毎)	H25 V-1	H26 V-1	H27 V-1	H28 V-1	H29 V-1
標準財政規模	6,924,048千円						
地方債現在高	13,183,420千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

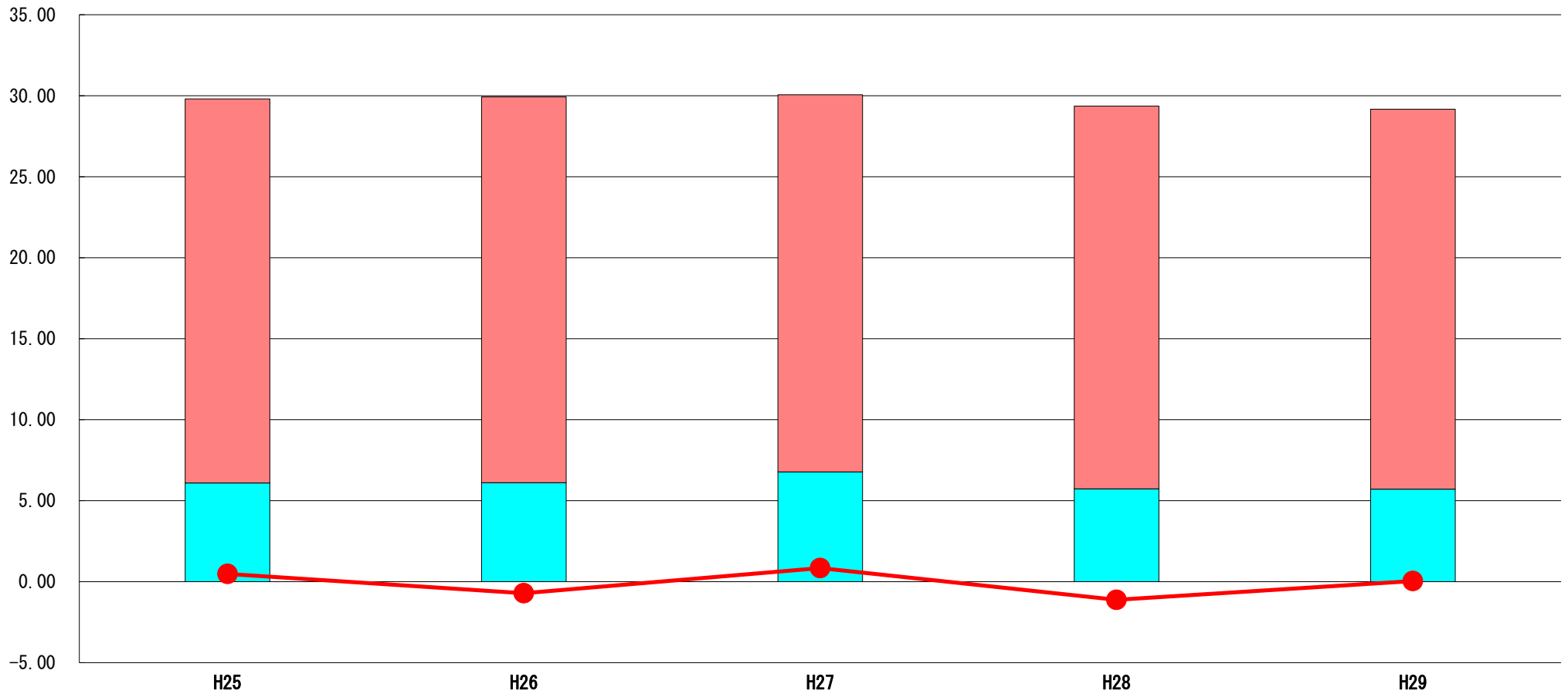
■総務費：近年は普通建設事業の有無による増減はあるものの、ほぼ横ばいで推移しており、類似団体平均を下回っている。今後も計画的な事業実施により、類似団体平均を下回るよう努める。
 ■民生費：統合保育所の整備、結婚・子育て支援事業の推進による児童福祉費の増加、介護基礎整備等による老人福祉費の増加により、H29年度は類似団体平均を上回っている。
 ■衛生費：衛生費における広域圏事務組合負担金が増加傾向にあるものの、衛生費全体では類似団体を常に下回っており今後も計画的な事業の執行により、類似団体平均を下回るよう努める。
 ■労働費：継続実施してきた緊急雇用対策事業が順次完了したこと、H27年度から類似団体平均とほぼ同水準となっているところである。
 ■農林水産業費：機構集積協力金の減や、地域用水環境整備事業の事業進捗による減等により農林水産業費全体では前年度を下回ったが、類似団体平均を上回っている。
 ■商工費：近年は観光・レジャー環境の整備、企業誘致・規模拡大のための普通建設事業の進捗により、類似団体平均を大きく上回っている。
 ■土木費：社会资本整備総合交付金を活用した幹線道路整備、公園整備、住宅整備などの進捗により、類似団体平均を上回っている。
 ■消防費：新川地域消防組合への負担金が増加傾向にあり、また、分団消防ポンプ車整備や前年度に比べ整備を計画的に進めていることから前年度を上回っているが、類似団体の平均を下回っている。
 ■教育費：老朽化してきている学校及び総合体育館の大規模改修事業を年次的に進めているため、普通建設事業が増加傾向にあり、類似団体を上回っている。
 ■公債費：公債費については、総合計画に基づいた大型事業に順次着手しており、類似団体を常に上回っているが、後年度を見据えた計画的な借入れと堅実な財政計画を立てながら起債発行をしており、今後も計画的かつ交付税措置のある有利な起債発行に努めながら、健全な財政運営を図っていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成29年度

富山県入善町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
■ 財政調整基金残高		23.71	23.82	23.28	23.63	23.46
■ 実質収支額		6.09	6.11	6.78	5.73	5.71
● 実質単年度収支		0.48	▲ 0.71	0.84	▲ 1.12	0.04

分析欄

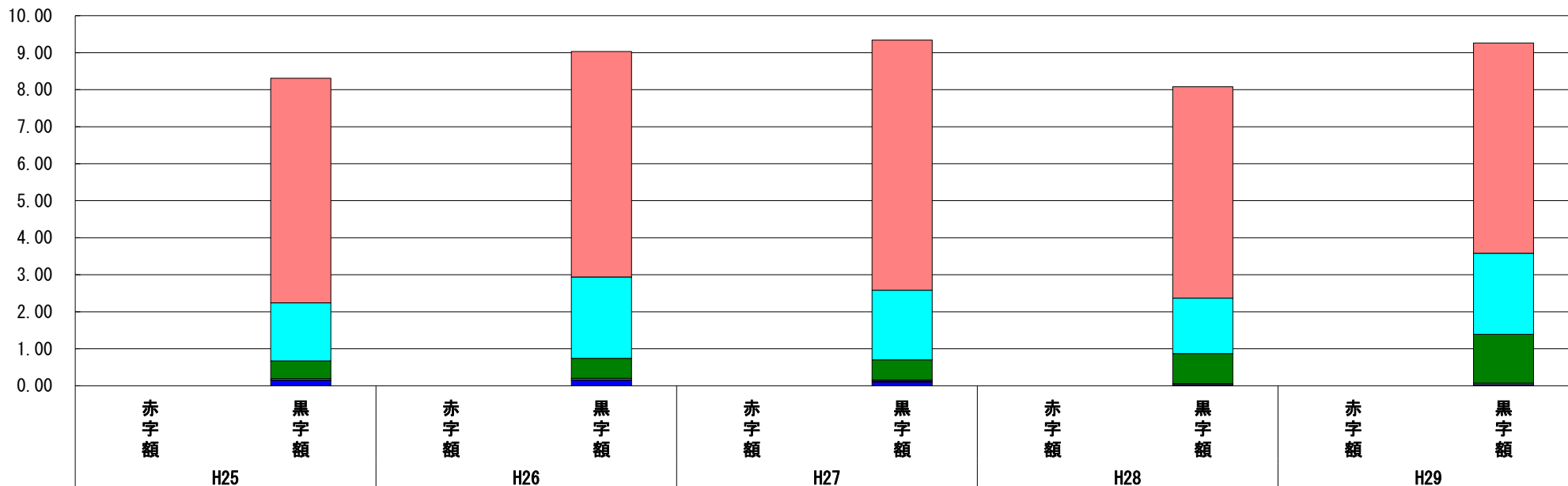
実質収支は5%から6%台で推移しており、安定して繰越金がある状態である。
 また財政調整基金残高も安定しており、基金を取り崩すことなく財政運営が行えている。今後もこの傾向を堅持していく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

富山県入善町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
一般会計		6.07	6.09	6.76	5.71	5.68
入善町国民健康保険特別会計		1.57	2.20	1.88	1.50	2.19
下水道特別会計		0.48	0.54	0.54	0.81	1.32
簡易水道特別会計		0.03	0.04	0.03	0.03	0.04
入善町育英奨学資金特別会計		0.01	0.01	0.02	0.02	0.02
入善町後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.15	0.15	0.10	0.00	-

分析欄

全会計において黒字であり、赤字会計は存在していない。会計独立の原則にのっとり事業が行えている。

一般会計においては黒字額はほぼ同水準で安定しているが、国民健康保険特別会計では、被保険者の減少等により保険給付費の支出額が減少したことにより黒字額が大きくなったところである。

下水道特別会計においては、平成29年度での農業集落排水特別会計との統合、下水道使用料の増加及び浄化センターの維持管理費の軽減により、黒字額が大きく増となった。

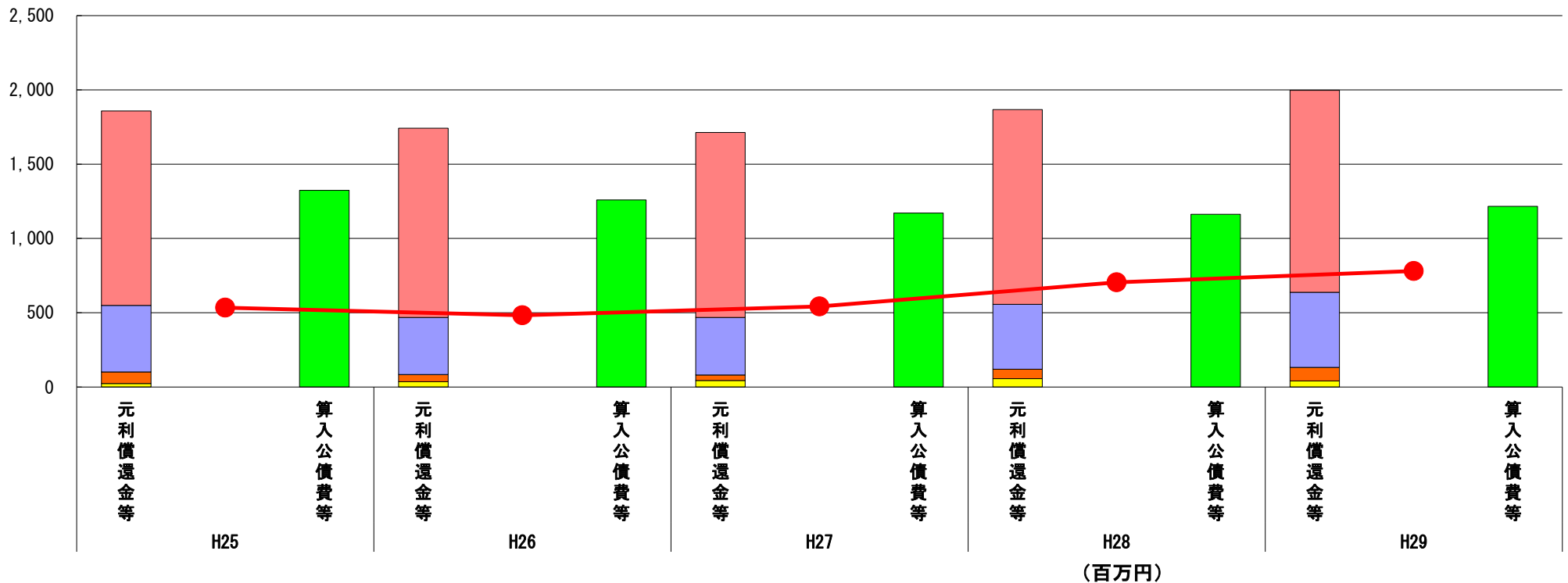
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

富山県入善町

(百万円)



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,308	1,274	1,245	1,311	1,359
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		448	384	387	437	506
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		78	48	37	64	91
	債務負担行為に基づく支出額		24	36	44	56	41
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,324	1,259	1,171	1,163	1,216
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		534	483	542	705	781

分析欄

総合計画に基づく大型事業の償還が始まり、元利償還金が増加した。また、下水道事業において高資本費対策等による繰出金が増えたほか、一部事務組合においても新たな起債償還が始まったことにより元利償還金等の額が増加している。

現在、総合計画に基づく大型事業に順次着手しており、その償還開始が集中する平成30年度において償還額がピークになると見込まれるが、後年度を見据えた計画的な借入れと堅実な財政計画を立てながら数値の増加を抑えるよう努める。

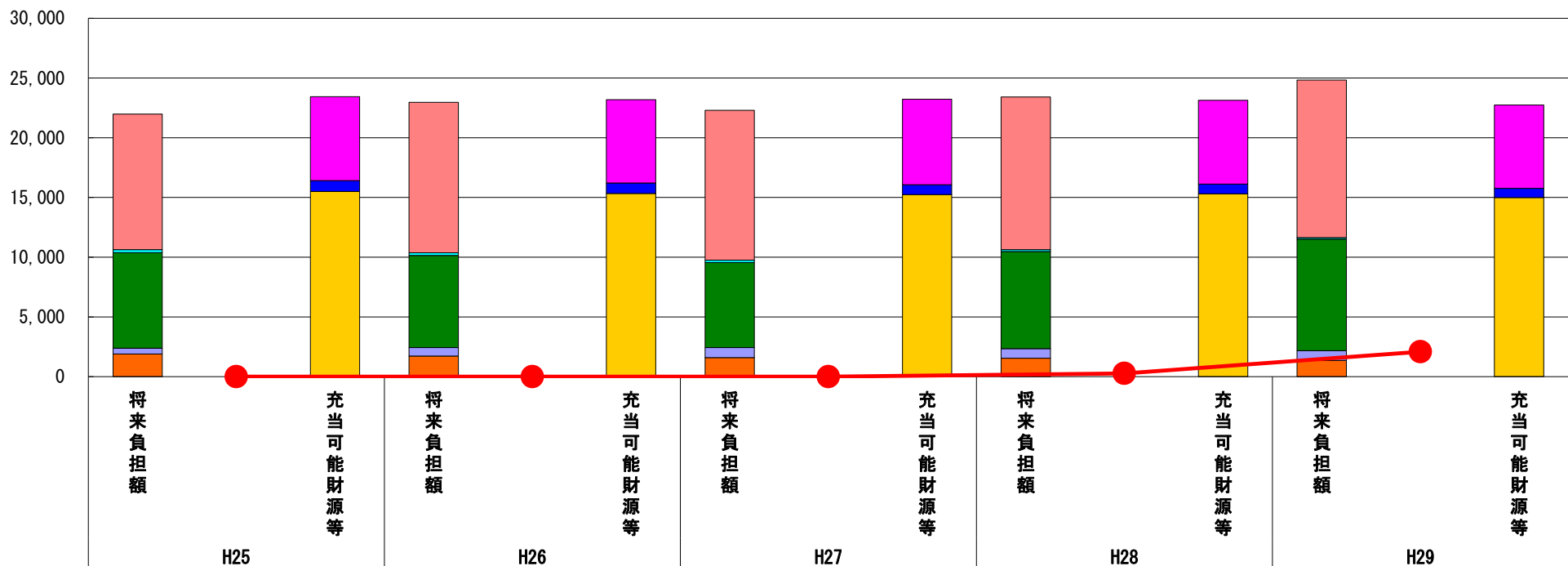
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

富山県入善町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		11,344	12,600	12,537	12,778	13,183
	債務負担行為に基づく支出予定額		261	221	191	161	132
	公営企業債等繰入見込額		7,988	7,711	7,125	8,134	9,339
	組合等負担等見込額		495	709	837	792	821
	退職手当負担見込額		1,894	1,725	1,599	1,547	1,357
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,032	6,969	7,148	7,011	6,974
	充当可能特定歳入		904	884	838	822	778
	基準財政需要額算入見込額		15,507	15,330	15,238	15,305	14,994
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,460	▲ 217	▲ 935	273	2,085

分析欄

総合計画に基づく大型事業の着手により、地方債残高は上昇傾向である。

公営企業債等繰入見込額は、下水道会計への高資本対策等の繰入により増加傾向となっている。

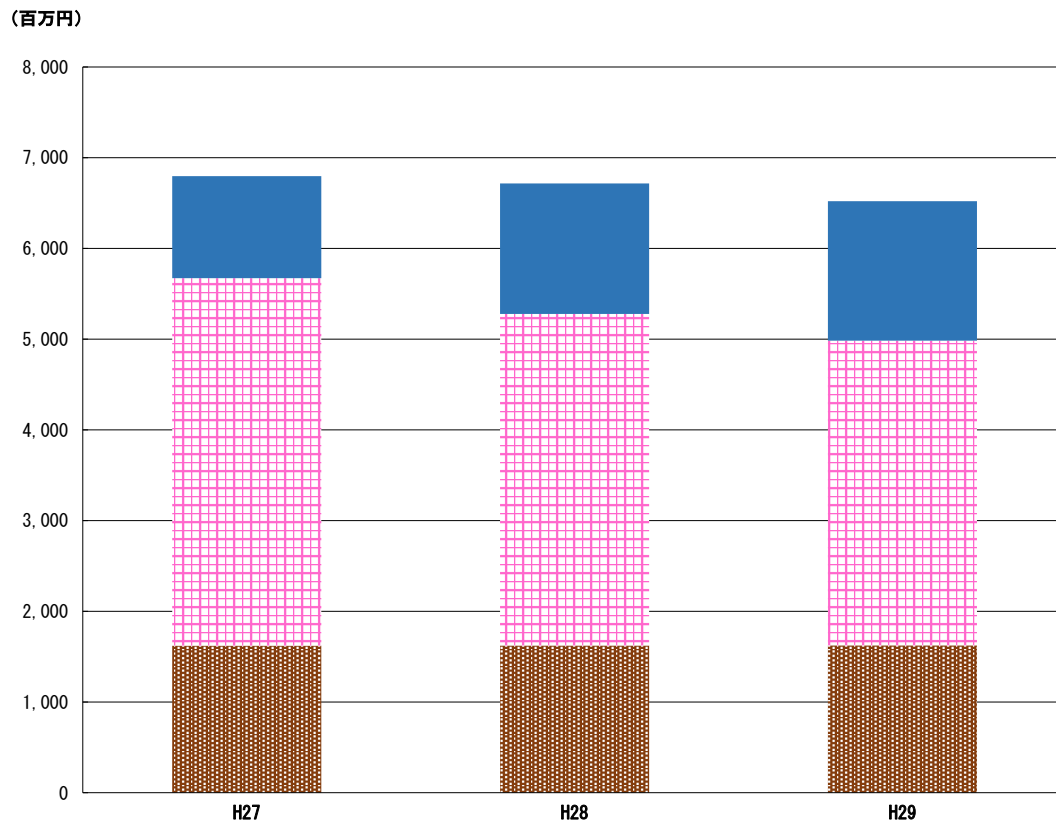
退職手当負担見込においては団塊世代の職員が退職となり、人員の若年化が起きていることなどから減少傾向にある。

充当可能財源等が、基準財政需要額算入見込の減により前年度より減少していることから、将来負担比率の分子がプラス算定となっている。

下水道の資本費平準化債の借入れが続くことから、将来負担比率の分子は当面プラス算定となる見込みである。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		1,622	1,623	1,624
減債基金		4,050	3,655	3,359
その他特定目的基金		1,125	1,439	1,537
公共施設等整備基金		0	524	704
コミュニティ施設建設基金		376	377	298
地域福祉基金		298	298	298
漁業振興基金		66	63	59
山本育英奨学基金		64	63	59
基金残高合計		6,797	6,717	6,520

平成29年度

富山県入善町

基金全体

(増減理由)

今後懸念される、公共施設の老朽化対策、耐震化されていない役場庁舎建設などのために、平成28年度に設置した「公共施設等整備基金」に1.8億円を積み増したが、総合計画に基づく大型事業の償還を迎えていることから、減債基金で3億円の取崩しを行ったこと等により、基金全体としては1.9億円の減となった。

(今後の方針)

総合計画事業等の必要な事業の実施、社会保障関係経費の増等により必要分の取崩しを行う見込みではあるが、決算状況により、公共施設の老朽化対策、耐震化されていない役場庁舎建設などのために、公共施設等整備基金に可能な限り積み立てていくことを予定している。

財政調整基金

(増減理由)

法人町民税や固定資産税償却資産の増等により取崩す必要がなかったため、前年度と同程度で推移した。

(今後の方針)

総合計画事業等の臨時的な事業の増、社会保障関係経費の増等により必要分の取崩しを行うため減少していく見込み。

減債基金

(増減理由)

総合計画に基づく大型事業の償還が開始されていること等から、3億円を取り崩したことにより減となった。

(今後の方針)

総合計画に基づく大型事業の償還が開始されていること等から、償還財源の不足する分について取崩しを行うため減少していく見込み。

その他特定目的基金

(基金の用途)

公共施設等整備基金：公共施設等の計画的かつ円滑な整備（改修及び廃止された施設の解体等）のため
 コミュニティ施設建設基金：コミュニティ施設等の計画的かつ円滑な整備（廃止された施設の解体等）のため
 地域福祉基金：高齢者保険福祉の増進のため
 山本育英奨学基金：教育奨励及び教育の振興を図るため

(増減理由)

公共施設等整備基金：公共施設の老朽化対策、耐震化されていない役場庁舎建設のために1.8億円積みたことにより増加
 コミュニティ施設建設基金：コミュニティ施設整備事業財源のために79百万円を取り崩したことにより減少
 漁業振興基金：漁業振興事業財源のために3百万円を取り崩したことにより減少
 山本育英奨学基金：奨学金事業財源のために4百万円を取り崩したことにより減少

(今後の方針)

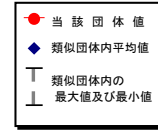
公共施設等整備基金：総合計画に基づく事業の実施のために取崩す見込みがあるものの、耐震化されていない役場庁舎建設のために、決算状況により可能な限り、積み立てていく予定。
 コミュニティ施設建設基金：コミュニティ施設等の整備を終えたため、平成30年度で廃止し、公共施設等整備基金へ移管する予定。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

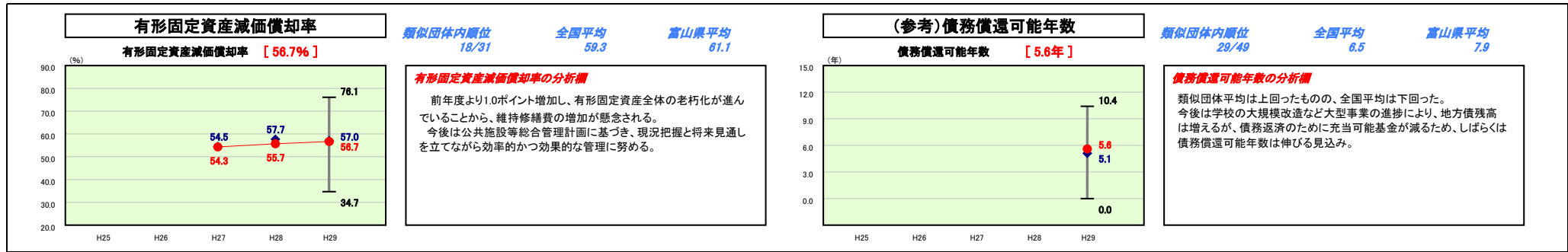
平成29年度

富山県入善町

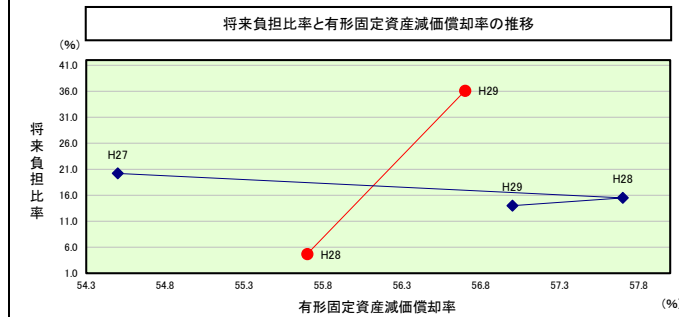
人口	25,189人	(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	24,818人	(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	71.25	km ²	実質公債費比率	11.7	%
歳入総額	12,397,636	千円	将来負担比率	36.1	%
歳出総額	11,948,044	千円	市町村類型	H25 V-1 H26 V-1 H27 V-1	
実質収支	395,519	千円	(年度毎)	H28 V-1 H29 V-1	
標準財政規模	6,924,048	千円			
地方債現在高	13,183,420	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



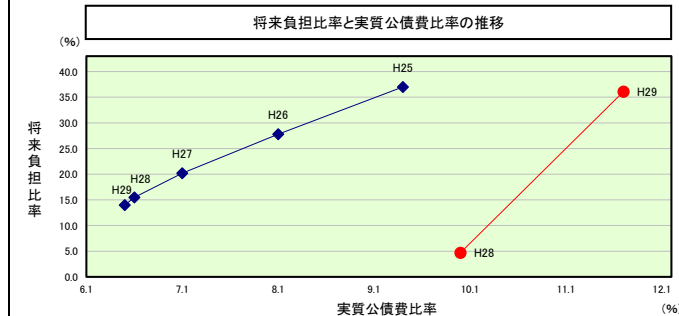
分析欄

有形固定資産減価償却率は類似団体を下回っているものの、将来負担比率は上回っている。数年で将来負担比率に大きく影響を及ぼす有形固定資産はないものの、施設等の維持修繕や更新に注視する必要がある。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率			-	4.7	36.1
	有形固定資産減価償却率			54.3	55.7	56.7
類似団体内平均値	将来負担比率			20.2	15.5	14.0
	有形固定資産減価償却率			54.5	57.7	57.0

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率、実質公債費比率共に類似団体を上回っている。今後、将来負担比率はH29算定値程度で推移する予定である。また、総合計画に基づく大型事業の償還開始が集中する令和2年度において償還額がピークになると見込まれるため、後年度を見据えた計画的な借入れと堅実な財政計画を立てながら実質公債費比率の増加を抑えるよう努める。

(参考)

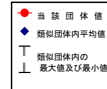
		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	4.7	36.1
	実質公債費比率	11.4	10.1	9.1	10.0	11.7
類似団体内平均値	将来負担比率	37.0	27.8	20.2	15.5	14.0
	実質公債費比率	9.4	8.1	7.1	6.6	6.5

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成29年度

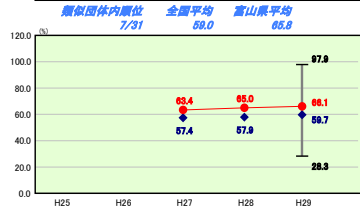
富山県入善町

人口	25,189人 (H30.1.1現在)	実業赤字比率	-%
うち日本人	24,818人 (H30.1.1現在)	連結実業赤字比率	-%
面積	71.25km ²	実業公債費比率	11.7%
歳入総額	12,307,636千円	将来負担比率	36.1%
歳出総額	11,948,044千円	市町村類型	H25 V-1 H26 V-1 H27 V-1
実収支	396,519千円	(年度毎)	H28 V-1 H29 V-1
標準財政規模	6,924,046千円		
地方債残高	13,185,420千円		

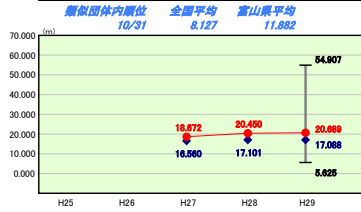


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

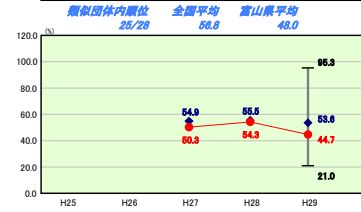
【道路】
有形固定資産減価償却率



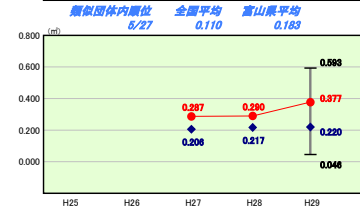
【道路】
一人当たり延長



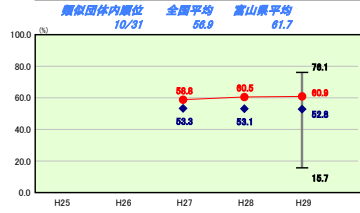
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



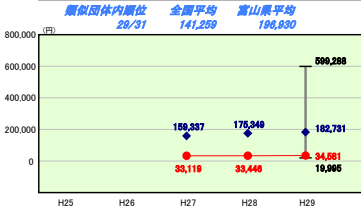
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



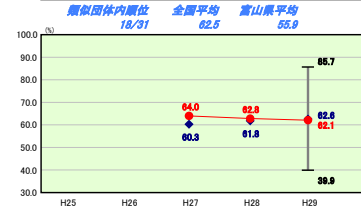
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



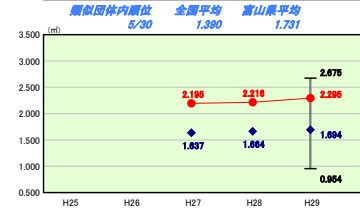
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



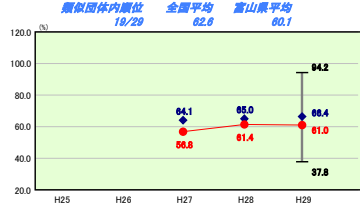
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



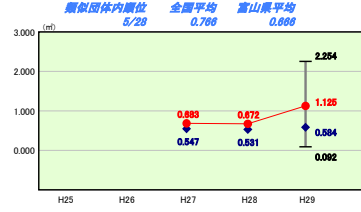
【学校施設】
一人当たり面積



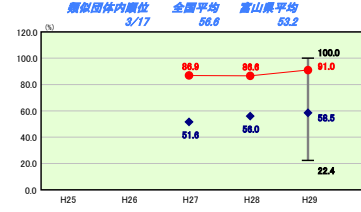
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



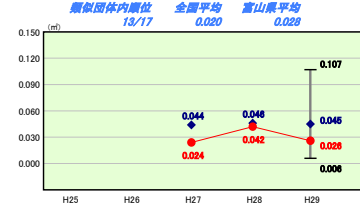
【公営住宅】
一人当たり面積



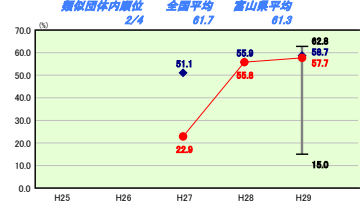
【児童館】
有形固定資産減価償却率



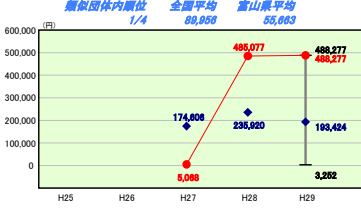
【児童館】
一人当たり面積



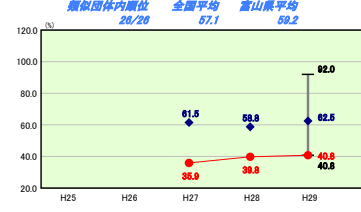
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



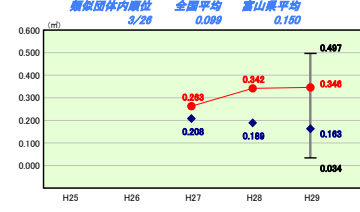
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析

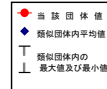
類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、道路、橋りょう・トンネル、児童館であり、低くなっている施設は保育所、公民館である。
 児童館については、入善児童センターが建設から19年を経過し、木造のため耐用年数が22年であることから有形固定資産減価償却率が高くなっている。
 今後大規模改修等による老朽化対策を検討していく必要がある。
 保育所については、3つの保育所を統合し、1つの保育所を設置したことにより、大幅に有形固定資産減価償却率が下がった。
 公民館については、全11施設のうち、老朽化していた4施設を5年以内を更新したため、有形固定資産減価償却率が低くなっている。
 しかし3施設においては、建築から30年を超えているものもあり老朽化が進んでいることから更新を検討していく必要がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成29年度

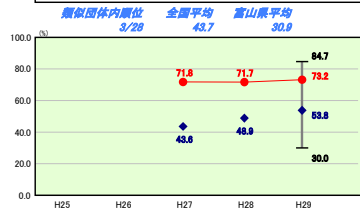
富山県入善町

人口	25,189人(830.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	24,818人(830.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	71.25km ²	実質公債費比率	11.7%
歳入総額	12,307,636千円	将来負担比率	36.1%
歳出総額	11,948,044千円	市町村類型	H25 V-1 H26 V-1 H27 V-1
実質収支	396,519千円	(年度毎)	H28 V-1 H29 V-1
標準財政規模	6,924,048千円		
地方債残高	13,183,420千円		

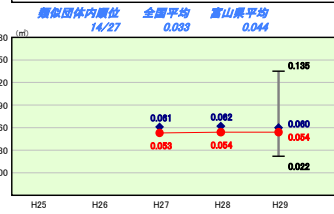


※ 市町村類型は、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成24年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

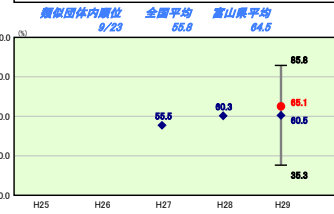
【図書館】
有形固定資産減価償却率



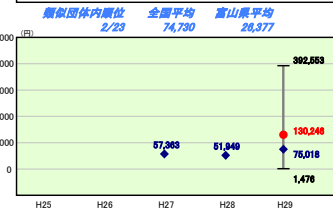
【図書館】
一人当たり面積



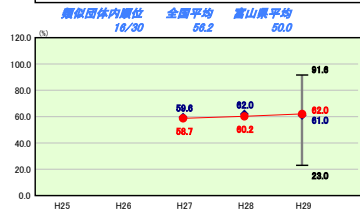
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



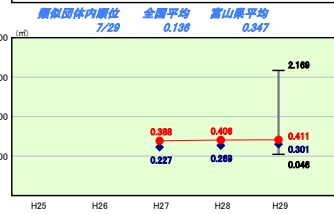
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



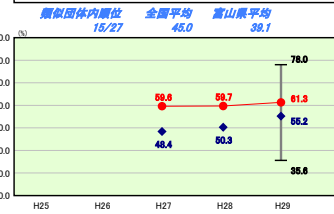
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



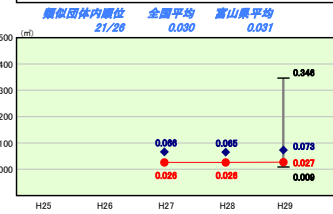
【体育館・プール】
一人当たり面積



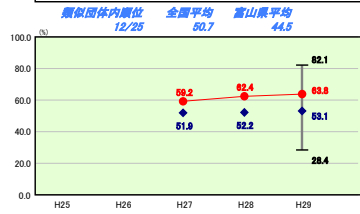
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



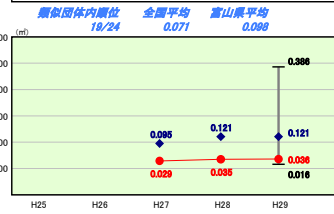
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



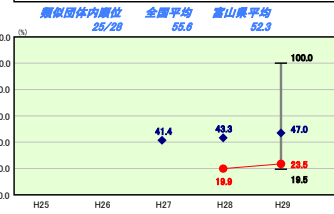
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



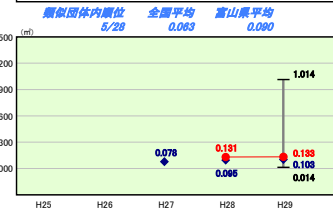
【福祉施設】
一人当たり面積



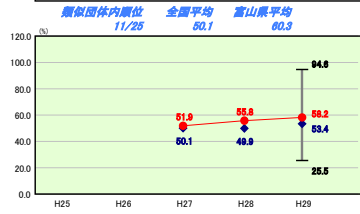
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



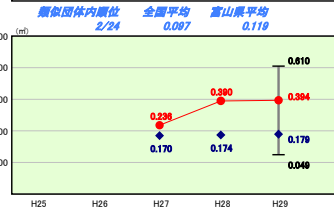
【消防施設】
一人当たり面積



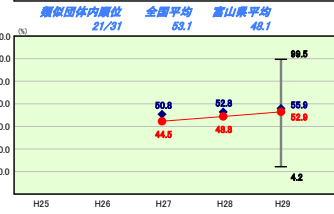
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



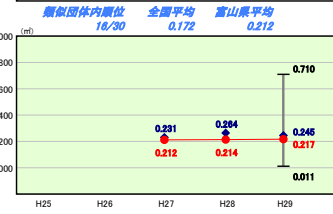
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析

ほとんどの類型において、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っている。
 図書館の有形固定資産減価償却率は類似団体平均を大きく上回っている。図書館は昭和60年に建築された町民会館の中にあり、建物の償却は50年であるが、その他の電気工事等や、修繕費の償却期間が短いものも多いため、全体として償却が進んでいる形となっている。
 保健センターは、平成12年に建築されたサンウェルの中にあるが、図書館と同様の理由で償却が進んでいる形となっている。
 一方、庁舎においては昭和46年の建築に関わらず償却率が48.7%となっており、類似団体平均を下回っている。これは、庁舎の取得価額が当時の金額であることから、現在に比べれば低い金額になっていること、また、近年行われている修繕工事等が庁舎取得価額の1/2程度であったりと割合が高く、かつ、償却が進んでいないため、建築年数の割に償却率は低くなっている。
 庁舎については、未耐震の施設であるため、現在新築の方向で検討を進めているところである。